

## ASEAN 日系中小企業を技術と経営の両面で支援する体制構築 東京都中小企業振興公社タイ事務所開所

シンガポール事務所

2015年4月に地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターバンコク支所(以下、都産技研バンコク支所)が開所したことに引き続き、公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所(以下、公社タイ事務所)が開所し、12月21日に相談業務を開始しました。(参考HP:<http://www.tho.tokyo-trade-center.or.jp>)

東京都では東京都中小企業振興公社(以下、公社)、東京都立産業技術研究センター(以下、都産技研)と連携して、経営と技術の両面から中小企業の海外展開を支援しています。都内中小企業の海外展開先としてニーズが非常に高いタイのバンコクにおいて、都産技研バンコク支所が先に開所され、現地で直接、技術面の支援を開始しています。そして、公社タイ事務所が開所したことにより、技術と経営の両面の支援を可能とする体制が構築されました。

公社タイ事務所では8名体制で操業を開始し、タイをはじめとするASEAN地域との取引に関する相談や情報提供、現地企業との商談会を開催するなど、中小企業の経営面での活動を手厚く支えます。また、公社タイ事務所と日本事務所にテレビ会議システムを設置するなど利便性を意識した施設となっています。

都産技研バンコク支所によると技術支援サービスを受けている企業のなかには経営面の相談を求める声も挙がっているようで、技術と経営の両面の支援を現地で受けられる体制は進出日系企業の需要に応えるものとして期待されます。

特徴的なのは、公社タイ事務所は日本の自治体関係機関としては初めてタイで法人格を持った形で開所していることです。法人格取得や開所にあたっては、公社が業務提携・協力に関する覚書を締結(2015年5月)したタイ王国工業省等の支援が大きかったようです。

今後の直近の取組みとして、バンコクに事務所を構える公社、都産技研、首都大学東京が連携して、タイに進出している日系企業向けのシンポジウムを2016年2月に開催するほか、バンコクでの異業種交流グループによる交流機会の場づくりなど、ASEANへの販路開拓支援を担っている自治体や日系中小企業にとって有益となる活動にも力を入れているようです。タイのバンコクを拠点に関係機関と連携し、日系中小企業の販路拡大を手厚く支援していく姿勢に注目が集まっており、今後の展開が期待されます。

(小暮所長補佐 東京都派遣)